



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日  
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所  
コード番号 6786 URL <https://rvh.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 善之  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	965	△1.0	△163	—	△141	—	△139	—
2023年3月期第3四半期	974	12.1	△120	—	△97	—	△107	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △137百万円( —%) 2023年3月期第3四半期 △107百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△5.51	—
2023年3月期第3四半期	△4.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,954	1,654	84.7
2023年3月期	2,087	1,792	85.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,654百万円 2023年3月期 1,792百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	25,321,760株	2023年3月期	25,321,760株
2024年3月期3Q	650株	2023年3月期	600株
2024年3月期3Q	25,321,111株	2023年3月期3Q	22,097,738株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う制限が大幅に緩和され、経済活動の正常化が進み、日経平均株価が上昇するなど景気は緩やかに回復基調に転じておりますが、一方で、ウクライナ紛争など地政学的リスクの高まりによる世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、物流コストの上昇といった企業収益の圧迫、急激な為替変動等の要因もあり、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業においては、テレワークの普及や業務効率化・自動化、生産性向上などを目的として、あらゆる領域でDX化への取り組みが進められております。さらに、IoTやAIの活用などの社会的需要、最近では生成AI技術の商用利用への関心が高まっており、企業のIT投資は堅調に拡大しております。

また、当社グループが新たに参入したエネルギー分野においては、環境問題の解決に向けた脱炭素化のための再生可能エネルギーの需要が高まっている状況であります。

当社グループにおきましては、既存事業であるシステム開発事業領域において、収益性の一層の向上を図るため、グループ内企業の人材採用・育成の強化及び新規顧客開拓等、事業体制を強化するための施策を実行して参りました。また、当社グループの新たな事業領域となるエネルギー事業領域においては、新たなビジネスを推進し、業容の拡大による企業価値の拡大を図るとともに、グリーン電力の利用ニーズや脱炭素・カーボンニュートラルという社会的課題の解決に貢献することを目的として、営農型太陽光発電事業の収益化のための取り組み及び再生可能エネルギー事業領域に関連する新規事業等の検討を進めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高965,352千円(前年同期比1.0%減)、営業損失163,106千円(前年同期は営業損失120,073千円)、経常損失141,893千円(前年同期は経常損失97,994千円)、税金等調整前四半期純損失141,893千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失101,915千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失139,602千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失107,882千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「その他」の2つのセグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」に変更しております。

#### ① システム開発

「システム開発セグメント」は、ITシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に、1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業、2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

##### 1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業

人材派遣サービス事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発事業は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、人材派遣サービス事業において引き続き安定的な受注獲得や稼働時間の増加等の増収要因があった一方、コロナ禍以降に急増傾向となった受託開発案件の需要が徐々に落ち着きつつあること、前第3四半期に中古タブレット販売に係る特需案件があったこと等から前年同期比減収で推移いたしました。費用面では、システム開発人員の採用活動の強化に伴う従業員募集費の増加及び新人育成強化に係る稼働の増加、親会社経営指導料の増額による支払手数料の増加等が発生したこと等から、利益は前年同

期比減益で推移いたしました。

## 2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業

受託開発事業は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス事業は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「FVT-air」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、既存顧客の開発案件の受注が堅調に継続した一方、外注比率低減・社内のシステム開発人員の更なる成長を見据えて内製比率の高い案件の受注に注力したこと等から前年同期比減収で推移いたしました。費用面では、従業員給与のベースアップによる人件費の増加、親会社経営指導料の増額による支払手数料の増加等が発生した一方、受託開発案件の積極的な内製化により外注費を削減し利益の効率化に努めたこと等から、利益面は前年同期並みで推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は881,757千円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は55,275千円（前年同期比25.4%減）となりました。

## ② 再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画、設計、施工及び管理、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、風力発電設備を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に、1) 太陽光発電関連事業、2) 風力発電事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

### 1) 太陽光発電関連事業

太陽光発電事業は、営農型太陽光発電所（農地に支柱を立てて太陽光パネルを設置し、農業と発電で太陽光を共有する取組み）の企画、設計、施工、開発及び管理、再生可能エネルギーに係るコンサルティング等を行っております。

当該事業を推進する株式会社BS ENERGYにより、前期に引き続き営農型太陽光発電設備の開発及び収益化のための取組みを推進してまいりましたが、電力接続のための連系工事に係る所要工期が長期化する見通しであること、開発予定地関係者との合意形成に想定以上の時間を要していること等により、当初事業計画の達成が困難な状況が継続しております。

当第3四半期累計期間においては、かかる状況の中、開発スケジュールおよび開発区画の見直しにより、2024年3月期に収益化を見込んでおりました一部プロジェクトおよび2025年以降に開発予定であった一部プロジェクトを統合した1案件について、現段階での案件譲渡も視野に入れ、引き続き建設予定地関係者との合意形成に向けた交渉及び買手候補先企業との案件譲渡交渉を進めるとともに、再生可能エネルギーに関連する新たな収益基盤の構築に向けた検討を進めております。

### 2) 風力発電事業

風力発電事業は、北海道宗谷郡に所有する風車発電所を利用した電力販売事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、発電量が例年と比較して増加傾向となったことや電力販売価格の上昇により、事業は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は41,051千円となり、のれんの償却額96,231千円を計上したことにより、セグメント損失は104,866千円（前年同期はセグメント損失28,913千円）となりました。

## ③ その他

当セグメントの売上高は44,613千円（前年同期比27.4%減）、セグメント損失は10,773千円（前年同期はセグメント損失4,737千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,028,236千円（前連結会計年度末と比較して137,166千円減）となりました。これは主に、金銭消費貸借契約に基づく貸付金が増加したこと等により現金及び預金が101,815千円減少したこと、未収還付法人税等が減少したこと等により流動資産のその他が7,654千円減少したこと、売掛債権の回収により売掛金が15,992千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は925,867千円（前連結会計年度末と比較して3,659千円増）となりました。これは主に、株式会社B S E N E R G Y及び井の三風力発電株式会社を子会社化したことに伴うのれんの償却によりのれんが96,231千円減少した一方、社内ERPシステムのソフトウェア開発により無形固定資産のその他が16,677千円増加したこと、長期貸付金の増加により投資その他の資産のその他が95,209千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,954,104千円（前連結会計年度末と比較して133,506千円減）となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は169,262千円（前連結会計年度末と比較して5,490千円増）となりました。これは主に、冬季賞与の支給により賞与引当金が9,094千円減少した一方、当第3四半期末が金融機関休業日であったため一部の社会保険料等の支払が翌四半期に繰り越されたこと等により流動負債のその他が11,726千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は130,332千円（前連結会計年度末と比較して1,388千円減）となりました。これは主に、金融機関からの借入により長期借入金が5,754千円増加した一方、繰延税金負債が減少したこと等により固定負債のその他が7,867千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は299,594千円（前連結会計年度末と比較して4,101千円増）となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,654,509千円（前連結会計年度末と比較して137,608千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が139,602千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、システム開発及び再生可能エネルギーの2事業を当社グループの主要事業として収益拡大を目指す方針であります。2024年3月期通期連結業績予想につきましては、再生可能エネルギー事業において、当初のビジネススキームで想定しておりました営農型太陽光発電所の完成後引渡しではなく、電力契約までが完了している現段階での案件譲渡も視野に入れ、引き続き建設予定地関係者との合意形成に向けた交渉及び買手候補先企業との案件譲渡交渉を進める方針であり、その進捗状況を慎重に見極める必要があること、再生可能エネルギー事業領域に関連する新規事業等、新たな収益基盤の構築に向けた検討を踏まえ事業計画を精査中であることなどから、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2024年3月期の業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	615,658	513,842
受取手形及び売掛金	208,644	192,651
商品及び製品	11,618	1,967
仕掛品	124,887	122,851
原材料及び貯蔵品	29	12
その他	204,564	196,910
流動資産合計	1,165,403	1,028,236
固定資産		
有形固定資産	93,902	81,636
無形固定資産		
のれん	717,064	620,832
その他	2,711	19,389
無形固定資産合計	719,776	640,221
投資その他の資産		
その他	120,197	215,407
貸倒引当金	△11,668	△11,398
投資その他の資産合計	108,529	204,008
固定資産合計	922,207	925,867
資産合計	2,087,611	1,954,104



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,056	9,674
短期借入金	10,000	12,000
未払法人税等	5,552	2,793
賞与引当金	20,229	11,134
その他	121,933	133,659
流動負債合計	163,771	169,262
固定負債		
長期借入金	99,576	105,330
退職給付に係る負債	2,217	2,883
資産除去債務	13,345	13,405
その他	16,581	8,713
固定負債合計	131,721	130,332
負債合計	295,492	299,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△231,182	△370,784
自己株式	△367	△370
株主資本合計	1,785,827	1,646,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,290	8,287
その他の包括利益累計額合計	6,290	8,287
純資産合計	1,792,118	1,654,509
負債純資産合計	2,087,611	1,954,104



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	974,750	965,352
売上原価	685,287	664,765
売上総利益	289,463	300,587
販売費及び一般管理費	409,536	463,693
営業損失(△)	△120,073	△163,106
営業外収益		
受取利息	7,315	5,025
受取配当金	8,503	9,140
助成金収入	4,348	7,760
その他	3,967	1,063
営業外収益合計	24,135	22,991
営業外費用		
支払利息	1,425	1,734
その他	630	43
営業外費用合計	2,056	1,778
経常損失(△)	△97,994	△141,893
特別損失		
固定資産除却損	3,921	0
特別損失合計	3,921	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,915	△141,893
法人税、住民税及び事業税	8,294	8,050
法人税等調整額	△2,327	△10,341
法人税等合計	5,966	△2,291
四半期純損失(△)	△107,882	△139,602
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107,882	△139,602

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△107,882	△139,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	1,996
その他の包括利益合計	84	1,996
四半期包括利益	△107,797	△137,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,797	△137,605

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	再生可能 エネルギー	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	904,584	8,687	61,478	974,750	—	974,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,950	—	—	1,950	△1,950	—
計	906,534	8,687	61,478	976,700	△1,950	974,750
セグメント利益又は損失(△)	74,116	△28,913	△4,737	40,466	△160,539	△120,073

(注) 1. セグメント損益の調整額△160,539千円には、セグメント間取引消去27,009千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△187,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「再生可能エネルギー」セグメントにおいて、当社が株式会社BS ENERGYを完全子会社とする株式交換を行い、同社及びその子会社の井の三風力発電株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において749,141千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	再生可能 エネルギー	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	879,687	41,051	44,613	965,352	—	965,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,070	—	—	2,070	△2,070	—
計	881,757	41,051	44,613	967,422	△2,070	965,352
セグメント利益又は損失(△)	55,275	△104,866	△10,773	△60,364	△102,741	△163,106

(注) 1. セグメント損益の調整額△102,741千円には、セグメント間取引消去42,327千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△145,068千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「その他」の2つのセグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。